（地一様式３）

施策展開調書

県中地域	No.1

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
	高度技術産業の振興や多様な就業機会の確保、人材の育成を図るとともに、収益性の高い農林業の実現や農商工連携による高付加価値化、地産地消を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○リーマンショック後ダメージを受けた企業のうち、製造業を中心に持ち直しの動きがあるものの、先行き不透明感を訴える企業が多い。 ○急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えた人材が不足している。 ○農産物の加工品への取組は限定的であり、またそれら商品の多くが販路の確保に苦労している。 ○各方面で農商工連携への関心が高まっており、連携を求める声が強い。
主な取組み 実績・成果	【共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致の推進】 ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、県内企業が直面する技術課題について技術開発を支援し、その成果を企業へ技術移転した。 ○民間主導による産学官交流ネットワーク（ふくしまイブニングサロン）への側面支援を行った。 ○企業間の企業間連携促進等のための交流会や企業見学会を開催した。 ○立地企業へのフォローアップのための訪問調査の実施（H21実績：１１３社訪問） 【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】 ○高等技術専門校を高度化・再編し、平成２１年４月１日「テクノアカデミー郡山」が開校した。 【収益性の高い農林業の実現や農商工連携による高付加価値化、地産地消の推進】 ○県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市中心地域の空き店舗にアンテナショップ「逸品市場」を開設・運営開始（年間２５９品目の農産加工品等、４名の雇用機会を創出） ○農商工連携推進のための事業シーズ発掘等事業により、県中管内の中小企業者等10，000社にアンケート調査を実施し、農商工連携に関心ありと回答のあった500社全てに訪問調査を実施（H21：農商工連携ファンド事業１件採択、産業応援ファンド事業１件採択）。

今年度の 主な取組み	【共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致の推進】 〇戦略的ものづくり技術移転推進事業により、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。 〇引き続き、ふくしまイブニングサロンへの側面支援を行う。 〇引き続き、立地企業へのフォローアップや企業間交流会等を実施する。 【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】 〇テクノアカデミー郡山職業能力開発短期大学校の精密機械工学科、組込技術工学科において、地域企業が求める高度な産業人材育成を行う。 【収益性の高い農林業の実現や農商工連携による高付加価値化、地産地消の推進】 〇県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市内の空き店舗をアンテナショップとして開設し、県中地方を中心とする農産加工品等を販売するとともに雇用機会の創出を行い、農林水産業の振興と農村の活性化に寄与する。 〇（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業により、地域産業6次化に関心と意欲のある個人等をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流・連携推進・情報の収集発信を行う。 〇（新）テレビ放送を活用した販路開拓支援事業により、地域産業6次化により開発された新商品や取組み内容を広く県内に紹介するTV番組の製作・放送を行い、販路開拓の支援を行う。 〇サポート事業やふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の活用により、県中管内市町村が取り組む地域産業6次化の推進事業や各種商品開発・販売促進を支援する。

【課題整理】

施策を推進する 上での課題	〇共同研究・新事業創出に当たっては、中長期的な視点からの対応が課題。 〇戦略的な企業誘致の推進に当たっては、立地企業のフォローアップとともに一つ一つの取組みの積み重ねが課題。 〇高度な知識・技術を備えた人材の育成に当たっては、先を見据えた人材育成のプログラムの開発が課題。 〇農商工連携による高付加価値化を推進するに当たって、地域産業6次化に関するネットワーク化や、人的交流・連携推進・情報の収集発信、各種商品開発・販売促進が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	〇特異な技術を持つ中小企業を掘り起こし、共同研究・新事業創出への支援を行う。 〇企業訪問などを通して、立地企業のフォローアップを行うとともに、交流の場の設定など企業間連携促進等を図っていく。 〇将来の地域産業を支える柔軟な能力のある産業人の輩出を目指し、幼少期から産業技術に触れる機会の増加に努める。 〇農商工連携や6次産業化による商品開発を進めるとともに、道の駅や農産物直売所等の販売チャンネルの利用などにより販売促進を図る。

（地ー様式3）

施策展開調書

県中地域	No.2

施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大
	福島空港の利用促進を図るとともに、多様な地域資源を有機的に連携させた広域観光や物流機能の強化を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○ビザ発給要件の緩和に伴い、今後ますます中国からの観光客の増加が見込まれる。 ○国際観光に対応した環境整備は遅れている。 ○あぶくま高原道路の供用率が81％（29km開通）となったことにより、交通量が増加傾向にある。 ○平成24年度に県の大型観光キャンペーンの実施が予定されている。
主な取組み 実績・成果	【地域と一体となった福島空港の利用促進】 ○ハイテクプラザ広報事業（福島空港イベントスペース展示事業）により、福島空港のイベントスペースを利用して、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの県内企業の知名度アップを狙い、県内企業の製品紹介、試食展示、デモ映像での紹介等を一週間行い、500名程の集客があった。 ○地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図った。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） 【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】 ○あぶくま高原道路は、東北道の矢吹ICと磐越道の小野ICを結ぶ延長35．9kmの自動車専用道路であり、平成21年度までに矢吹IC～石川母畑ICまでの17．1kmと蓬田PA～小野ICまでの11．9kmを合わせた29．0kmが開通し、供用(供用率81％)している。 【広域観光の推進等】 ○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」主催の地域間交流イベント等により、まちなかの賑わいの創出を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6，500人以上となった。

今年度の 主な取組み	【地域と一体となった福島空港の利用促進】 〇ハイテクプラザ広報事業（福島空港イベントスペース展示事業）により、今年度一年間、福島空港イベントスペースで毎月異なるテーマで県内企業等の製品紹介を行い、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの知名度アップとビジネスチャンスの拡大を図る。 〇地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図る。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） ・福島空港利活用交流拡大事業「絆」 ・日韓交流イベント事業による子ども国際交流プロジェクト ・福島空港の利用促進事業 ・日韓少年野球交流事業 【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】 〇あぶくま高原道路の未共用区間（石川母畑IC～蓬田PA　6．9km）の整備を進め、平成22年度の全線開通を目指す。 〇あぶくま高原道路の全線開通プレイベントを開催するとともに、（新）あぶくま地域お宝周遊事業により沿線の魅力ある地域資源をめぐるスタンプラリーを実施する。 〇あぶくまエリア情報発信事業により、あぶくま高原道路沿線で活動する女性団体が、自ら集めた情報をフリーペーパーとしてとりまとめ発行し地域情報を発信することにより、交流人口の拡大を図る。（地域づくり総合支援事業(サポート事業)） 【広域観光の推進等】 〇引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。 〇（新）県中地域福島空港利用促進事業により、福島空港を利用して管内に滞在する外国人旅行者をもてなすインバウンド（外国人旅行者の受入・おもてなし）について、管内観光事業者を対象に、実践的な研修を連続講座として開催する「県中地域インバウンド誘客おもてなし研究会　～外国人観光客の購買力を地域活性化につなげよう～」等を実施する。

【課題整理】

施策を推進する 上での課題	〇福島空港の利用促進に当たっては、福島空港の優位性のPRとより利用しやすい路線とするためのニーズの把握が課題。 〇高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進めるに当たっては、地域住民を巻き込んだ取組みが課題。 〇広域観光等の推進に当たっては、点在している周遊ポイントをつなぐなど、点から面へ提案していく、周遊促進のためのコーディネート活動が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	〇関係団体等の意見を聞きながら、より効果的な福島空港のPRに努めていく。 〇地域のまちづくりと一体となった国道、県道等の整備を進める。 〇広域的な周遊がより促進されるよう地域での体験プログラムの開発支援に取組んでいく。

（地ー様式３）

施策展開調書

県中地域	No.3

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
	地域の宝を活用した元気な地域づくりや定住・二地域居住の推進、農林業の担い手の育成・確保、多様な農林産物の生産拡大などを推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○過疎化や高齢化の進行により、豊かなふるさとを支える地域活力が低下している。 ○観光地や特産品において、ブランド力のあるものは少ない。 ○平成25年度から本格実施となる子ども農山漁村交流プロジェクトの受け皿となる地域協議会が設立（２団体）された。 ○定住・二地域居住における都道府県人気ランキングにおいて、福島県が第１位となった。 ○高齢化等により農林水産業の就業者が減少しているほか、女性と高齢者への依存度が増大している。 ○県全体の3割弱の耕地面積を有するが、遊休農地が増加している。 ○農産物直売所等では、女性や高齢者が生き生きと活動する姿がよく見られる。
主な取組み 実績・成果	【元気な地域づくりの推進】 ○地域コミュニティの再生や地域づくりのための事業１７件を支援した。（地域づくり総合支援事業(サポート事業)） 【地域のブランド力の向上】 ○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントを通して、まちなかでPRを実施し、認知度の向上を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ４２団体、開催したイベント数は、５１回、イベントに参加した来場者等は、６，５００人以上となった。 【都市と農村の交流や定住・二地域居住の推進】 ○子ども農山村交流事業により、県内外の小学4年生から中学生までを対象に、田村市常葉町において、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施した。（実施場所：田村市常葉町　実施時期：８月上旬　参加者：２３名） ○ふくしま“ど真ん中”UIターン促進事業により、首都圏在住者を対象とした本県への定住・二地域居住関連セミナーを開催(開催場所：ふるさと回帰支援センター（東京銀座）　参加者：１９名）するとともに、首都圏在住者を対象とした県中管内での体験ツアーを開催（開催場所：郡山市湖南町　開催時期：２月　参加者：１３名)した。 【農林業の多様な担い手の育成・確保】 ○「農」の人材確保・育成事業により、技術等の「継承仲人」を設置し産地維持のため体制整備を図り、高齢化に伴うナシ園廃園の未然防止に繋げた。 ○企業等農業参入支援事業により、田村市へ１社参入した。 【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 ○阿武隈地域振興支援事業（菜の花循環の里づくり支援事業）により、遊休農地の解消を行い、菜の花の利活用の推進を図った。 ○畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった畜産振興を図った。

今年度の 主な取組み	【元気な地域づくりの推進】 ○引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、地域懇談会の活動を支援し、地域づくりの取組みを進めていく。 【地域のブランド力の向上】 ○引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域のPRイベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。 【都市と農村の交流や定住・二地域居住の推進】 ○子ども農山村交流事業により、実践団体である4組織で構成する「県中地方子ども農山村交流研究会」により、小学生を対象に、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施する。 ○ふくしま“ど真ん中”UIターン促進事業により、首都圏在住者に県中地域のよさを知ってもらい体験してもらうため、セミナーを実施し、体験ツアーを開催する。 【農林業の多様な担い手の育成・確保】 ○（新規）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業により、新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 ○阿武隈地域振興支援事業（菜の花循環の里づくり支援事業）により、遊休農地等に作付けされた菜の花の高度活用と中山間地域の活性化を図るため、イベントの開催、普及啓発活動、実証ほ場の調査等を行う。 ○(新規)産地生産力強化総合支援事業により、全県的な園芸特産作物の生産拡大の支援等を実施する。 ○畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図るとともに、その成果の波及を図る。

【課題整理】

施策を推進する 上での課題	○元気な地域づくりを進めるに当たっては、あらゆる地域コミュニティが、その再生に自ら取組むような意識の醸成が課題。 ○地域のブランド力を高めるに当たっては、自分の地域を知り、機会を捉えて地域の情報を発信していく取組みが課題。 ○グリーン・ツーリズムや定住・二地域居住の推進に当たっては、その取組みをより広く知ってもらうPRが課題。さらに、受入れ側の体制を整えていくことが課題。 ○農林業の多様な担い手の育成・確保に当たっては、農林業の従事者の収益確保が課題。 ○多様な農林水産物の生産拡大の推進に当たっては、担い手の育成が課題。 ○農林水産物の加工による高付加価値化の推進に当たっては、人的交流・連携推進・情報の収集発信やブランド力の強化が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	○地域懇談会の開催を通じて、地域づくりに対する意識啓発を図っていく。 ○サポート事業や郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」の活用により、地域が自らをプロデュースし、PRしていく取組みを支援していく。 ○農家民宿や農作業体験、地域文化とのふれあいなどを通じて、グリーン・ツーリズムの推進を図る。 ○首都圏でのイベントや「ふくしまファンクラブ通信」の活用など、あらゆる機会を捉えて、情報を発信していく。 ○就業相談体制や技術支援活動の強化など就業しやすい環境作りを進め、農林業の多様な担い手の育成・確保を図る。 ○水田のフル活用や園芸や畜産等の生産拡大、栽培技術の高位平準化、機械化や施設化、循環型農業などを推進し、収益の向上を図る。 ○県中地方・地域産業6次化推進会議を設置し、関係団体及び市町村・県が一体となって、ネットワークの設置やネットワーク交流会の開催等を推進し、高付加価値化を図る。

（地ー様式3）

施策展開調書

県中地域	No.4

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成
	水質改善対策に努めるとともに、環境と共生する農業の推進などにより、人口が集中する都市環境と豊かな自然環境の調和を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○湖水の中性化に伴い、猪苗代湖の水質悪化が進みつつある。 ○猪苗代湖を始めとする水環境の保全活動が、様々な主体により取り組まれてきている。 ○環境やエコへの関心が高まっている。 ○農地や森林の多面的機能への県民の関心が増大している。
主な取組み 実績・成果	【水質改善対策の推進】 ○せせらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施した（県中地方3233人、延べ84河川）。また、全県一斉調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を実施した（県中地方59団体、170地点）。 【環境と共生する農業の推進】 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、農地・水・農村環境保全向上活動に取り組む活動組織に対して共同活動支援交付金を交付した。 ○経営体育成基盤整備事業により、効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できるほ場整備を行った。 【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 ○森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行った。
今年度の 主な取組み	【水質改善対策の推進】 ○せせらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施する。また、全県一斉水質調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を行う。 【環境と共生する農業の推進】 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、食料生産の基盤である農地を適切に維持管理するとともに、その効率的な利用を図るためのほ場や農業水利施設等生産基盤の整備、農山村の人々の暮らしを支える生活環境基盤の整備、森林などの地域資源を保全し地域の活力向上に活用する取組みを進める。 【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 ○引き続き、森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○県民の水環境保全に関する意識のさらなる向上が課題。 ○猪苗代湖の水質悪化を防止するための各主体による取組みの充実が課題。 ○環境と共生する農業の推進に当たっては、その取組みが認知されることによって価値が生まれることから、県民に対する啓発が課題。 ○都市環境と豊かな自然環境の調和の推進に当たっては、森林を県民全体で支える意識の醸成や伐採の適期を迎えた森林の管理のため、森林資源の利用促進と地域材の安定供給が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業等の各種事業の充実に努め、地域住民や関係団体、市町村と一体となった水質改善対策を推進する。 ○ホームページや各種イベント等あらゆる機会を通して、環境と共生する農業への県民の理解拡大を図る。 ○林内路網を整備し、長伐期化や広葉樹林化など、多様な森林整備を図るほか、森林・林業の必要性や重要性の理解拡大のための活動促進を図る。

（地ー様式3）

施策展開調書

県中地域	No.5

施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成
	救急医療の確保や子育て支援ネットワークの構築など、保健・医療・福祉施策の充実に努めるとともに、生活交通の確保や中心市街地における「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○二次医療医療圏内の病床数は医療計画による基準を上回っているにもかかわらず、一部には医師、看護師等の医療スタッフ不足によりベットが稼働できない状況がある。 ○家族形態の変化や価値観の多様化している中、少子高齢化が急速に進行しており、県中地域の出生率は、県を上回っているが、石川地区及び田村地区は下回っており、また、県中地域の高齢化率についても、県より低いが、石川地区及び田村地区は高くなっており、地域間格差が出ている。 ○核家族世帯の増加、都市化の進行、女性の社会進出の増大等から、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化してきており、地域内の安心できる子育て環境が少なくなってきている。 ○自動車の普及（モータリゼーションの進展）により、地域住民が利用しやすい鉄道や公共交通の利用率が減少している。 ○中心市街地の空洞化が進行し、まちなかの賑わいがなくなってきている。
主な取組み実績・成果	【救急医療の確保】 ○小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、受講した医師が須賀川市休日夜間急病診療所の平日夜間診療拡大にも協力するなど、小児初期救急医療に貢献できた。 【子育てを支援するネットワークの構築】 ○子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議及び子育て週間啓発イベントを開催し、子育ての意義と重要性について理解と啓発が図られた。 ○放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する「放課後子ども教室事業」を実施したほか、県中地区「放課後子どもプラン研修会」を開催し、指導員等関係者の資質向上等を図った。 【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】 ○自転車レーンの設置など自転車走行環境が整備された。自動車から他の交通手段への転換としてコミュニティサイクル導入の可能性を確認するため、コミュニティサイクル社会実験を実施した。 ○まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、懇談会や講演会、道路を使ったイベント、まちあるきなどを通して、まちなみやまちなかの賑わいづくりを地域住民が主体となって考えていく取り組みを展開し、自転車に関するワークショップの運営を行った。 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】 ○活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、空き店舗対策や中心市街地に人を呼び込むための各種イベントを支援し、まちなかの賑わい創出を図った。

今年度の 主な取組み	【救急医療の確保】 〇小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、小児初期救急医療体制の充実を図る。 〇（新）傷病者搬送受入体制整備事業により、県中・県南地域傷病者搬送受入体制検討会を開催して、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入れの円滑化に関して地域に必要となる医療機関のリストアップ及び傷病者の受入に関する基準について検討する。 ・ 県中県南地域傷病者搬送受入体制検討会（８月１０日 第１回開催、次回１０月予定） 【子育てを支援するネットワークの構築】 〇子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議、市町村情報交換会及び子育て週間啓発イベントを開催し、民間団体等との連携強化を図りながら、子育ての意義と重要性について継続して啓発を行っていく。 〇放課後子ども教室事業を開催し、放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、安全で健やかな居場所づくりを支援するとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。 【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】 〇公共施設や学校、商業施設と鉄道駅などの交通結節点を連絡する自転車歩行者ネットワークの強化を図る。自転車を活用したコミュニティサイクル社会実験や一般企業を対象としたモビリティマネジメント社会実験を実施する。 〇まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、県中地域の都市部における道路を活用した行動計画の策定及び実践を行う。 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】 〇活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、商店街の活性化と中心市街地の魅力向上のための各種事業を支援する。

【課題整理】

施策を推進する 上での課題	〇地域の実態に即した救急医療の確保に当たっては、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による受入の円滑化を進めるため、地域での合意形成が課題。 〇地域全体で子育てを支援するネットワークの構築に当たっては、それぞれの地域で取り組んでいる子育て活動を拾い上げ、他の地域に紹介し、より広域的に波及させることが課題。 〇地域住民が利用しやすい生活交通の確保に当たっては、公共交通の利用促進や地域住民が利用しやすい交通体系の整備が課題。 〇「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進するためには、市町村や関係団体等が行うまちなかの賑わいづくりとの協力・連携が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	〇緊急度の低い患者の受診により救急医療の提供に支障をきたすことがないよう救急医療機関等の適正な受診の普及啓発に努めていく。 〇行政と関係団体が広く連携し、地域全体で子育てを支援するネットワークの構築を目指す。 〇地域住民が利用しやすい生活交通の確保に努めるとともに、中心市街地においては「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進していく。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.1

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	ハイテクプラザや農業総合センター、(財)福島県産業振興センター、県内大学などの連携による広域的な産学官ネットワークを活用した共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○リーマンショック後ダメージを受けた企業のうち、製造業を中心に持ち直しの動きがあるものの、先行き不透明感を訴える企業が多い。 ○県中地域には、電子・デバイス関連産業が集積している。 ○自動車関連産業について、田村地方に有力企業の立地があった。
主な取組み実績・成果	【共同研究・新事業創出への支援】 ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、県内企業が直面する技術課題について技術開発を支援し、その成果を企業へ技術移転した。 ○知的財産「ふくしま宝の山」事業により、県内各地域で活躍する大学やNPOの産学官コーディネーターとの連絡会議を立ち上げ、相互の連携強化を図った。また、広く県内特許を紹介する特許ビジネス市を開催した。 ○民間主導による産学官交流ネットワーク（ふくしまイブニングサロン）への側面支援を行った。 【戦略的な企業誘致の推進】 ○企業間の企業間連携促進等のための交流会や企業見学会を開催した。 ○立地企業へのフォローアップのための訪問調査の実施（H21実績：１１３社訪問）
今年度の主な取組み	【共同研究・新事業創出への支援】 ○戦略的ものづくり技術移転推進事業により、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。 ○知的財産「ふくしま宝の山」事業により、知的財産を経営資源として有効活用し、産業振興につなげるための支援を行う。 ○引き続き、ふくしまイブニングサロンへの側面支援を行う。 【戦略的な企業誘致の推進】 ○引き続き、立地企業へのフォローアップや企業間交流会等を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○共同研究・新事業創出に当たっては、中長期的な視点からの対応が課題。 ○戦略的な企業誘致の推進に当たっては、立地企業のフォローアップとともに一つ一つの取組みの積み重ねが課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○特異な技術を持つ中小企業を掘り起こし、共同研究・新事業創出への支援を行う。 ○企業訪問などを通して、立地企業のフォローアップを行うとともに、交流の場の設定など企業間連携促進等を図っていく。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.2

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	日本大学工学部やテクノアカデミー郡山、地元工業高校などとの連携の下、常に変化し続ける高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○高度技術産業の集積が極めて高いエリアで、医療・福祉機器産業クラスターの形成が進行している。 ○急激な技術革新に対応できる高度な知識・技術を備えた人材が不足している。 ○産学官連携に向けた気運が高まっている。
主な取組み 実績・成果	【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】 ○高等技術専門校を高度化・再編し、平成２１年４月１日「テクノアカデミー郡山」が開校した。 ○キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）により、地域企業と連携し、郡山北工業高校ではCAD／CAMシステムの研究などに、清陵情報高校ではゲームのプログラム開発などに取り組んだ。 ○ハイテクプラザ地域連携促進事業により、福島大学、地場産業、科学館等と連携し、「集まれっ！ハイテクプラザ2009」のイベントを実施し、延べ５５３名の親子が参加した。 ○(財)郡山テクノポリス推進機構において人材育成関連事業「マイスターズカレッジ2009」（５９名参加）、「ちびっ子マイスターズカレッジ」（１５組３１名参加）等を実施した。
今年度の 主な取組み	【高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成】 ○テクノアカデミー郡山職業能力開発短期大学校の精密機械工学科、組込技術工学科において、地域企業が求める高度な産業人材育成を行う。 ○キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）により、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。 ○ハイテクプラザ地域連携促進事業により、本県児童を対象にハイテクプラザ施設内において、科学技術の重要性や楽しさに触れる機会を提供する「集まれっ！ハイテクプラザ2010」を開催するほか、福島市、郡山市の科学館等の科学教室に職員を派遣し連携強化を図る。 ○(財)郡山地域テクノポリス推進機構を中心に実施される新事業創出や基盤技術の高度化を図る中核的ものづくり人材の育成等を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○高度な知識・技術を備えた人材の育成に当たっては、先を見据えた人材育成のプログラムの開発が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○将来の地域産業を支える柔軟な能力のある産業人の輩出を目指し、幼少期から産業技術に触れる機会の増加に努める。 ○日本大学工学部やテクノアカデミー郡山、地元工業高校などと、人材育成の取組みに関する情報を共有することによって連携を強化していく。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.3

施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化
重点施策	農林産物の需給動向を踏まえながら、水田のフル活用や園芸作物の生産拡大などにより収益性の高い農林業を実現していくほか、食品関連・加工企業が多く立地し消費者が多い本地域の利点を生かしながら、農商工連携による高付加価値化や農産物直売所を拠点とした地産地消を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○農林水産物価格は低迷し、農業従事者の担い手不足や高齢化の進行が顕在化している。 ○外国産食品の相次ぐ異物混入で、消費者の安心・安全な国産農林水産物への期待が高まっている。 ○質の高い農林水産物が多く生産され、農業算出額は県内トップである。 ○農産物の加工品への取組は限定的であり、またそれら商品の多くが販路の確保に苦労している。 ○各方面で農商工連携への関心が高まっており、連携を求める声が強い。
主な取組み実績・成果	【収益性の高い農林業の実現】 ○県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市中心地域の空き店舗にアンテナショップ「逸品市場」を開設・運営開始（年間259品目の農産加工品等、4名の雇用機会を創出） 【農商工連携による高付加価値化の推進】 ○農商工連携推進のための事業シーズ発掘等事業により、県中管内の中小企業者等10，000社にアンケート調査を実施し、農商工連携に関心ありと回答のあった500社全てに訪問調査を実施（H21：農商工連携ファンド事業1件採択、産業応援ファンド事業1件採択）。
今年度の主な取組み	【収益性の高い農林業の実現】 ○県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業により、郡山市内の空き店舗をアンテナショップとして開設し、県中地方を中心とする農産加工品等を販売するとともに雇用機会の創出を行い、農林水産業の振興と農村の活性化に寄与する。 【農商工連携による高付加価値化の推進】 ○（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業により、地域産業6次化に関心と意欲のある個人等をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流・連携推進・情報の収集発信を行う。 ○（新）テレビ放送を活用した販路開拓支援事業により、地域産業6次化により開発された新商品や取組み内容を広く県内に紹介するTV番組の製作・放送を行い、販路開拓の支援を行う。 ○サポート事業やふるさと雇用再生特別基金事業費補助金の活用により、県中管内市町村が取り組む地域産業6次化の推進事業や各種商品開発・販売促進を支援する。 ○（新）ふくしま県産果実高度利用推進事業により、消費者、生産者双方からの強い要望を踏まえ、県産果実を生の状態で通年にわたり供給することを可能にするため、冷凍技術等の鮮度保持技術を開発し、併せて冷凍品を使用した加工品の開発を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○収益性の高い農林業の実現に当たっては、県が育成したオリジナル品種の活用などによるブランド化や、有機・特別栽培等環境と共生する農業を一層推進することなどによる健康志向の消費者の取込みなどが産地形成の促進にとっての課題。 ○農商工連携による高付加価値化を推進するに当たって、地域産業6次化に関するネットワーク化や、人的交流・連携推進・情報の収集発信、各種商品開発・販売促進が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○県内外の消費者ニーズを活かした地域特産品の高付加価値化を図る。 ○農商工連携や6次産業化による商品開発を進めるとともに、道の駅や農産物直売所等の販売チャンネルの利用などにより販売促進を図る。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.4

施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	国際・広域交流機能の要である福島空港の活性化のため、地域と一体となった利用促進や県民の空港として親しむことができるにぎわいづくりに努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○日本航空の撤退に伴う利用者が減少している（H20　42.8万人　→　H21　28.3万人）。 ○県民空港としての認識が浸透していない。 ○ビザ発給要件の緩和に伴い、今後ますます中国からの観光客の増加が見込まれる。 ○国際観光に対応した環境整備は遅れている。
主な取組み 実績・成果	【地域と一体となった福島空港の利用促進】 ○福島空港利用促進のための県立学校、商工団体等への要請を行った。 ○ハイテクプラザ広報事業（福島空港イベントスペース展示事業）により、福島空港のイベントスペースを利用して、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの県内企業の知名度アップを狙い、県内企業の製品紹介、試食展示、デモ映像での紹介等を一週間行い、５００名程の集客があった。 ○地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図った。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） 【福島空港におけるにぎわいづくり】 ○「空の日フェスティバル」を9月に開催し約3万人の来場があった。県民に対して空港への理解を深め、関心を高めた。 ○地元住民による空港の賑わいづくりを支援した。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） ○福島空港ターミナルビル内において地域特産品の販売等を実施。地域と一体となった利用促進と空港の賑わいづくりにより集客を図った。（玉川村　ふるさと雇用再生特別基金事業）

今年度の 主な取組み	【地域と一体となった福島空港の利用促進】 〇引き続き、学校、関係団体等への要請を行う。 〇ハイテクプラザ広報事業（福島空港イベントスペース展示事業）により、今年度一年間、福島空港イベントスペースで毎月異なるテーマで県内企業等の製品紹介を行い、韓国、中国の観光客やビジネスマンへの知名度アップとビジネスチャンスの拡大を図る。 〇カードで空港PR～カード型広報紙による福島空港PR事業～により、福島空港ビル（株）と連携し、福島空港の利便性や魅力、楽しみ方等の情報を県民が身近な場所で気軽に入手できるよう名刺カードサイズの広報紙を配付する。 〇地元住民による民間ベースの就航先との交流等の事業を支援し、利用拡大と空港への誘客を図る。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） ・福島空港利活用交流拡大事業「絆」 ・日韓交流イベント事業による子ども国際交流プロジェクト ・福島空港の利用促進事業 ・日韓少年野球交流事業 【福島空港におけるにぎわいづくり】 〇「空の日フェスティバル」を9月20日に開催し、県民の空港としての意識向上のため空港に親しむ機会を提供する。 〇地元住民等による民間ベースの空港の賑わいづくりを支援する。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） 〇福島空港ターミナルビル内において地域特産品の販売等を実施するとともに賑わいづくりのイベントを開催し利用促進と空港への集客を図る。（玉川村　ふるさと雇用再生特別基金事業）

【課題整理】

施策を推進する 上での課題	〇福島空港の利用促進に当たっては、福島空港の優位性のPRとより利用しやすい路線とするためのニーズの把握が課題。 〇県民の空港として賑わいづくりを進めるに当たっては、人を呼ぶための魅力あるイベント行事等の企画立案が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	〇関係団体等の意見を聞きながら、より効果的な福島空港のPRに努めていく。 〇県民の空港として、賑わいづくりやアクセス向上に向けての様々な可能性に取組んでいく。 〇サポート事業等を活用し、県民の空港としての賑わいづくりを支援していく。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	№5

施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大
重点施策	あぶくま高原道路などの高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進め、三春滝桜などを代表とする地域資源を有機的に連携させた広域観光や物流機能の強化を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○あぶくま高原道路の供用率が81％（29km開通）となったことにより、交通量が増加傾向にある。 ○あぶくま高原道路沿線に工業団地の進出が見られるようになった。（レンゴー（株）、（株）デンソー東日本等） ○三春滝桜、あぶくま洞等の観光入り込み客数が増加傾向にある。 ○平成24年度に県の大型観光キャンペーンの実施が予定されている。 ○韓国や中国など海外からの外国人観光客の増加が見込まれている。
主な取組み実績・成果	【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】 ○あぶくま高原道路は、東北道の矢吹ICと磐越道の小野ICを結ぶ延長35．9kmの自動車専用道路であり、平成21年度までに矢吹IC～石川母畑ICまでの17．1kmと蓬田PA～小野ICまでの11．9kmを合わせた29．0kmが開通し、供用(供用率81％)している。 ○元気ふくしま、地域づくり交流促進事業、国道改築事業、市町村合併支援道路整備事業、地域活力基盤創造交付金事業等により、羽鳥福良線（馬入新田工区）の道路整備完了、国道288号（富久山バイパス）のL=950m供用開始、国道118号（松塚バイパス）の用地買収着手、郡山湖南線（三森工区）の1号橋上部工に着手した。 【広域観光の推進等】 ○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」主催の地域間交流イベント等により、まちなかの賑わいの創出を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6，500人以上となった。
今年度の主な取組み	【高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備】 ○あぶくま高原道路の未共用区間（石川母畑IC～蓬田PA　6．9km）の整備を進め、平成22年度の全線開通を目指す。 ○あぶくま高原道路の全線開通プレイベントを開催するとともに、（新）あぶくま地域お宝周遊事業により沿線の魅力ある地域資源をめぐるスタンプラリーを実施する。 ○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業により、郡山市湖南地区と天栄村羽鳥・湯本地区の両地区を結ぶ県道等を活用した地域づくり活動を支援する。 ○あぶくまエリア情報発信事業により、あぶくま高原道路沿線で活動する女性団体が、自ら集めた情報をフリーペーパーとしてとりまとめ発行し地域情報を発信することにより、交流人口の拡大を図る。（地域づくり総合支援事業(サポート事業)） 【広域観光の推進等】 ○引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。 ○（新）県中地域福島空港利用促進事業により、福島空港を利用して管内に滞在する外国人旅行者をもてなすインバウンド（外国人旅行者の受入・おもてなし）について、管内観光事業者を対象に、実践的な研修を連続講座として開催する「県中地域インバウンド誘客おもてなし研究会　～外国人観光客の購買力を地域活性化につなげよう～」等を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進めるに当たっては、地域住民を巻き込んだ取組みが課題。 ○広域観光等の推進に当たっては、点在している周遊ポイントをつなぐなど、点から面へ提案していく、周遊促進のためのコーディネート活動が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域のまちづくりと一体となった国道、県道等の整備を進める。 ○平成22年度内のあぶくま高原道路の全線開通を目指すと共に、「あぶくま高原道路利活用連絡会議」を通じて、沿線地域の活性化を進める。 ○広域的な周遊がより促進されるよう地域での体験プログラムの開発支援に取組んでいく。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	№6

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	地域に息づく歴史・伝統文化などの「地域の宝」の掘り起こしや情報発信により地域のブランド力を高め、地域に対する誇りや愛着が持てる元気な地域づくりを進めるとともに、併せて、情報通信基盤の整備などを促進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○過疎化や高齢化の進行により、豊かなふるさとを支える地域活力が低下している。 ○地元意識の希薄化により、地域コミュニティが弱体化している。 ○団塊の世代の地域づくり活動参加への期待が高まっている。 ○観光地や特産品において、ブランド力のあるものは少ない。
主な取組み実績・成果	【元気な地域づくりの推進】 ○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、地域懇談会を開催した15地域のうち、4地域においてサポート事業の計画策定事業に着手し、地域づくり計画が策定された。 ○地域コミュニティの再生や地域づくりのための事業17件を支援した。(地域づくり総合支援事業(サポート事業)) 【地域のブランド力の向上】 ○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域間交流イベントを通して、まちなかでPRを実施し、認知度の向上を図った。イベントを開催した地域の団体は、延べ42団体、開催したイベント数は、51回、イベントに参加した来場者等は、6，500人以上となった。
今年度の主な取組み	【元気な地域づくりの推進】 ○引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、地域懇談会の活動を支援し、地域づくりの取組みを進めていく。 ○地域づくり総合支援事業により、田母神地区を元気にし隊大作戦、のぎさわ未来ときめきネットワーク事業、ふるさと地域活性化事業、滝根っこ夏まつり等を支援する。また、平成21年度に策定された地域づくり計画に基づき、4地域において、集落等活性化事業を実施する。 【地域のブランド力の向上】 ○引き続き、ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業により、郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」における地域のPRイベントに加え、実際に地域の魅力を感じてもらう体験ツアーを実施するなど周遊促進を図る。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○元気な地域づくりを進めるに当たっては、あらゆる地域コミュニティが、その再生に自ら取組むような意識の醸成が課題。 ○地域のブランド力を高めるに当たっては、自分の地域を知り、機会を捉えて地域の情報を発信していく取組みが課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域懇談会の開催を通じて、地域づくりに対する意識啓発を図っていく。 ○サポート事業や郡山駅前まちなか交流拠点「まざっせプラザ」の活用により、地域が自らをプロデュースし、PRしていく取組みを支援していく。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.7

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	グリーン・ツーリズムや子ども農山漁村交流プロジェクト等との連携などにより、都市住民との交流や定住・二地域居住を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○平成25年度から本格実施となる子ども農山漁村交流プロジェクトの受け皿となる地域協議会が設立（２団体）された。 ○中山間地域を中心に農山村では、都市住民との交流について関心や期待が高まっている。 ○首都圏の住民を始め都市に住む人々には、農山村に対して高い関心を持つ人がいる。 ○定住・二地域居住における都道府県人気ランキングにおいて、福島県が第１位となった。
主な取組み 実績・成果	【都市と農村の交流の推進】 ○子ども農山村交流事業により、県内外の小学4年生から中学生までを対象に、田村市常葉町において、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施した。（実施場所：田村市常葉町　実施時期：８月上旬　参加者：２３名） ○その他、グリーン・ツーリズム推進のために関係機関会議等を開催 【定住・二地域居住の推進】 ○ふくしま“ど真ん中”UIターン促進事業により、首都圏在住者を対象とした本県への定住・二地域居住関連セミナーを開催(開催場所：ふるさと回帰支援センター（東京銀座）　参加者：１９名）するとともに、首都圏在住者を対象とした県中管内での体験ツアーを開催（開催場所：郡山市湖南町　開催時期：２月　参加者：１３名)した。
今年度の 主な取組み	【都市と農村の交流の推進】 ○子ども農山村交流事業により、実践団体である4組織で構成する「県中地方子ども農山村交流研究会」により、小学生を対象に、子ども農山村交流のためのモニターツアーを実施する。 ○グリーン・ツーリズム推進のために関係機関会議等を開催するほか、農林業体験等受け入れ情報の発信を行う。 ○地方でのボランティア活動（農作業、直売所やイベントの手伝いなど）を希望する若者を「緑のふるさと協力隊」（２名：NPO法人地球緑化センターの派遣事業）として受け入れを支援する。（地域づくり総合支援事業（サポート事業）） 【定住・二地域居住の推進】 ○ふくしま“ど真ん中”UIターン促進事業により、首都圏在住者に県中地域のよさを知ってもらい体験してもらうため、セミナーを実施し、体験ツアーを開催する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○グリーン・ツーリズムや定住・二地域居住の推進に当たっては、その取組みをより広く知ってもらうPRが課題。さらに、受入れ側の体制を整えていくことが課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○農家民宿や農作業体験、地域文化とのふれあいなどを通じて、グリーン・ツーリズムの推進を図る。 ○首都圏でのイベントや「ふくしまファンクラブ通信」の活用など、あらゆる機会を捉えて、情報を発信していく。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.8

施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興
重点施策	農林業の多様な担い手の育成・確保を図るとともに、阿武隈高地における遊休農地を放牧利用した肉用牛生産など、多様な農林産物の生産拡大や加工などによる高付加価値化を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○高齢化等により農林水産業の就業者が減少しているほか、女性と高齢者への依存度が増大している。 ○県全体の3割弱の耕地面積を有するが、遊休農地が増加している。 ○農産物直売所等では、女性や高齢者が生き生きと活動する姿がよく見られる。
主な取組み実績・成果	【農林業の多様な担い手の育成・確保】 ○「農」の人材確保・育成事業により、技術等の「継承仲人」を設置し産地維持のため体制整備を図り、高齢化に伴うナシ園廃園の未然防止に繋げた。 ○企業等農業参入支援事業により、田村市へ1社参入した。 【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 ○阿武隈地域振興支援事業（菜の花循環の里づくり支援事業）により、遊休農地の解消を行い、菜の花の利活用の推進を図った。 ○遊休農地対策総合支援事業（耕せふくしま！遊休農地再生事業）により、遊休農地を解消した。 ○畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった畜産振興を図った。 ○水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業により、全体の作付け面積が前年の2倍強となった。
今年度の主な取組み	【農林業の多様な担い手の育成・確保】 ○（新規）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業により、新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 【多様な農林産物の生産拡大や高付加価値化の推進】 ○阿武隈地域振興支援事業（菜の花循環の里づくり支援事業）により、遊休農地等に作付けされた菜の花の高度活用と中山間地域の活性化を図るため、イベントの開催、普及啓発活動、実証ほ場の調査等を行う。 ○遊休農地対策総合支援事業により、県民総ぐるみによる耕作放棄地解消の取組を推進する。 ○(新規)産地生産力強化総合支援事業により、全県的な園芸特産作物の生産拡大の支援等を実施する。 ○畜産による集落活性化推進事業により、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図るとともに、その成果の波及を図る。 ○水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業により、稲WCSについて、新たに和牛繁殖農家等における利用体制をモデル的に構築し、県内への普及を図る。 ○森林整備加速化・林業再生事業(木材加工流通施設等整備)により、間伐材等の加工流通施設の整備を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○農林業の多様な担い手の育成・確保に当たっては、農林業の従事者の収益確保が課題。 ○多様な農林水産物の生産拡大の推進に当たっては、担い手の育成が課題。 ○農林水産物の加工による高付加価値化の推進に当たっては、人的交流・連携推進・情報の収集発信やブランド力の強化が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○就業相談体制や技術支援活動の強化など就業しやすい環境作りを進め、農林業の多様な担い手の育成・確保を図る。 ○水田のフル活用や園芸や畜産等の生産拡大、栽培技術の高位平準化、機械化や施設化、循環型農業などを推進し、収益の向上を図る。 ○県中地方・地域産業6次化推進会議を設置し、関係団体及び市町村・県が一体となって、ネットワークの設置やネットワーク交流会の開催等を推進し、高付加価値化を図る。

（地ー様式2）

地域別重点施策調書

県中地域	No.9

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成
重点施策	猪苗代湖や地域を流れる河川などの水環境を保全するため、地域住民や関係団体、市町村と一体となって、人為的な汚濁負荷の削減を始めとした水質改善対策に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○湖水の中性化に伴い、猪苗代湖の水質悪化が進みつつある。 ○猪苗代湖を始めとする水環境の保全活動が、様々な主体により取り組まれてきている。
主な取組み実績・成果	【水質改善対策の推進】 ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業により、猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会として、フォーラムや湖沼観察会の開催、水環境保全推進員による湖岸巡回、県民参加によるボランティア清掃と学習会、フォトコンテスト等啓発事業、湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組んだ。 ○「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」（事務局：環境センター）として、水環境保全のためのヨシ刈り、漂着植物やゴミの撤去等の活動を行った。また、水環境保全のための基礎資料を得るため、大学との共同研究に取り組んだ（福島大学1件、日本大学工学部2件）。 ○せせらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施した（県中地方3233人、延べ84河川）。また、全県一斉調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を実施した（県中地方59団体、170地点）。
今年度の主な取組み	【水質改善対策の推進】 ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業により、猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会によるフォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組む。 ○「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」（事務局：環境センター）として水環境保全のためのヨシ刈り、漂着植物やゴミの撤去等の活動を行う。また、水環境保全のための基礎資料を得るため、大学との共同研究に取り組む。さらに「ふくしま環境活動支援ネットワーク（21.9設立）」を活用し、協議会の活動・調査研究成果、他環境活動団体等の活動実績等の発表会を開催する。 ○せせらぎスクール推進事業により、県民の水環境保全意識の向上を図るため、身近な河川等の水質調査による「せせらぎスクール」を実施する。また、全県一斉水質調査事業により、NPO、ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○県民の水環境保全に関する意識のさらなる向上が課題。 ○猪苗代湖の水質悪化を防止するための各主体による取組みの充実が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業等の各種事業の充実に努め、地域住民や関係団体、市町村と一体となった水質改善対策を推進する。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.１０

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成
重点施策	生態系や湖水・河川環境に配慮した環境と共生する農業や河川などの整備を推進するとともに、林道網などの基盤整備を図り、間伐などの森林整備を進め、森林の持つ多面的機能の発揮に努めるなど、都市環境と豊かな自然環境の調和を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○環境やエコへの関心が高まっている。 ○伐採の適期を迎えた森林が増加している。 ○農地や森林の多面的機能への県民の関心が増大している。
主な取組み実績・成果	【環境と共生する農業の推進】 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、農地・水・農村環境保全向上活動に取り組む活動組織に対して共同活動支援交付金を交付した。 ○経営体育成基盤整備事業により、効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できるほ場整備を行った。 【河川整備の推進】 ○広域河川改修事業により、桜川、逢瀬川等の河川環境に配慮した整備を行った。 【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 ○一般林道事業により、林業就業者の多くが居住する山村地域を活性化するとともに、広く県民の理解を醸成するため林道整備を行った。 ○森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行った。
今年度の主な取組み	【環境と共生する農業の推進】 ○農地・水・農村環境保全向上活動支援事業により、食料生産の基盤である農地を適切に維持管理するとともに、その効率的な利用を図るためのほ場や農業水利施設等生産基盤の整備、農山村の人々の暮らしを支える生活環境基盤の整備、森林などの地域資源を保全し地域の活力向上に活用する取組みを進める。 【河川整備の推進】 ○広域河川改修事業により、逢瀬川の国道４号から上流に向けての約１．３kmの区間について、浸水被害の防止と軽減を図り、街並みや自然景観との調和に配慮した河川整備を行う。また、桜川について、三春町市街地の浸水被害を解消するとともに、三春町の歴史的景観に配慮し、ワークショップによる住民の意見を取り入れながら、まちづくりと一体となった河川整備を行う。 【都市環境と豊かな自然環境の調和の推進】 ○引き続き、森林環境交付金事業(森林環境基金事業)により、森林環境基金を活用して間伐等の森林整備を実施するとともに、森林整備を行う市町村に対して支援を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○環境と共生する農業の推進に当たっては、その取組みが認知されることによって価値が生まれることから、県民に対する啓発が課題。 ○河川整備の推進に当たっては、整備中のみならず、整備後も持続的な環境を維持することが課題。 ○都市環境と豊かな自然環境の調和の推進に当たっては、森林を県民全体で支える意識の醸成や伐採の適期を迎えた森林の管理のため、森林資源の利用促進と地域材の安定供給が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○ホームページや各種イベント等あらゆる機会を通して、環境と共生する農業への県民の理解拡大を図る。 ○治水対策だけでなく、環境対策も含めた河川整備を行う。 ○林内路網を整備し、長伐期化や広葉樹林化など、多様な森林整備を図るほか、森林・林業の必要性や重要性の理解拡大のための活動促進を図る。

（地ー様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.１１

施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成
重点施策	地域の実態に即した救急医療の確保や地域全体で子育てを支援するネットワークの構築を図るほか、保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供など、保健・医療・福祉施策の充実に努めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○二次医療医療圏内の病床数は医療計画による基準を上回っているにもかかわらず、一部には医師、看護師等の医療スタッフ不足によりベットが稼働できない状況がある。 ○家族形態の変化や価値観の多様化している中、少子高齢化が急速に進行しており、県中地域の出生率（平成20年）は、8.9(人口千対)で県の8.3を上回っているが、石川地区は7.8、田村地区は6.7と下回っており、また、県中地域の高齢化率（平成22年4月1日現在）についても、21．9%で県の24.9%より低いが、石川地区は26.8%、田村地区は28.0%と高くなっており、地域間格差が出ている。 ○核家族世帯の増加、都市化の進行、女性の社会進出の増大等から、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化してきており、地域内の安心できる子育て環境が少なくなってきている。 ○生活習慣病の増加等による疾病構造の変化の中、県中地域の生活習慣病による死亡者数は全死亡者数の60．1%（平成20年)で、そのうち悪性新生物による死亡が最も多く28.0%占めている。
主な取組み実績・成果	【救急医療の確保】 ○小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、受講した医師が須賀川市休日夜間急病診療所の平日夜間診療拡大にも協力するなど、小児初期救急医療に貢献できた。 【子育てを支援するネットワークの構築】 ○子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議及び子育て週間啓発イベントを開催し、子育ての意義と重要性について理解と啓発が図られた。 ○放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する「放課後子ども教室事業」を実施したほか、県中地区「放課後子どもプラン研修会」を開催し、指導員等関係者の資質向上等を図った。 【保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供】 ○県中地域がん医療推進ネットワーク会議を開催し、在宅緩和ケア地域連携クリティカルパスと在宅緩和ケア社会資源一覧の作成を行い、在宅緩和ケアの普及啓発と関係機関の連携の必要性が確認された。

今年度の 主な取組み	【救急医療の確保】 〇小児科研修事業により、県中地域小児救急医療医師研修会を開催し、小児初期救急医療体制の充実を図る。 〇（新）傷病者搬送受入体制整備事業により、県中・県南地域傷病者搬送受入体制検討会を開催して、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入れの円滑化に関して地域に必要となる医療機関のリストアップ及び傷病者の受入に関する基準について検討する。 ・ 県中県南地域傷病者搬送受入体制検討会（8月10日 第1回開催、次回10月予定） 〇 二次医療圏内の2つの病院から救急のための増床要望があったため、県中地域救急医療対策協議会を開催（7月29日）して地域の意見を取りまとめた。 【子育てを支援するネットワークの構築】 〇子育て支援を進める県民運動事業により、県中方部子育て支援連絡会議、市町村情報交換会及び子育て週間啓発イベントを開催し、民間団体等との連携強化を図りながら、子育ての意義と重要性について継続して啓発を行っていく。 〇放課後子ども教室事業を開催し、放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、安全で健やかな居場所づくりを支援するとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。 【地域の実態に即した保健・医療・福祉施策】 〇がん医療に関わる県中地域関係機関の連携促進及び、「在宅緩和ケア」・「地域連携クリティカルパス」の普及啓発を行うための研修会等を開催する。

【課題整理】

施策を推進する 上での課題	〇地域の実態に即した救急医療の確保に当たっては、消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による受入の円滑化を進めるため、地域での合意形成が課題。 〇地域全体で子育てを支援するネットワークの構築に当たっては、それぞれの地域で取り組んでいる子育て活動を拾い上げ、他の地域に紹介し、より広域的に波及させることが課題。 〇保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供に当たっては、在宅医療（緩和ケア）の周知と在宅医療に関わる関係機関（社会資源）の連携強化が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組み の方向性	〇緊急度の低い患者の受診により救急医療の提供に支障をきたすことがないよう救急医療機関等の適正な受診の普及啓発に努めていく。 〇行政と関係団体が広く連携し、地域全体で子育てを支援するネットワークの構築を目指す。 〇地域で在宅緩和ケアへの理解が充分ではないので、研修会等をとおして普及啓発に努める。

（地一様式２）

地域別重点施策調書

県中地域	No.１２

施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成
重点施策	地域住民が利用しやすい生活交通の確保に努めるとともに、中心市街地においては「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○自動車の普及（モータリゼーションの進展）により、地域住民が利用しやすい鉄道や公共交通の利用率が減少している。 ○環境やエコへの関心が高まっている。 ○中心市街地の空洞化が進行し、まちなかの賑わいがなくなってきている。
主な取組み実績・成果	【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】 ○自転車レーンの設置など自転車走行環境が整備された。自動車から他の交通手段への転換としてコミュニティサイクル導入の可能性を確認するため、コミュニティサイクル社会実験を実施した。 ○まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、懇談会や講演会、道路を使ったイベント、まちあるきなどを通して、まちなみやまちなかの賑わいづくりを地域住民が主体となって考えていく取り組みを展開し、自転車に関するワークショップの運営を行った。 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】 ○活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、空き店舗対策や中心市街地に人を呼び込むための各種イベントを支援し、まちなかの賑わい創出を図った。
今年度の主な取組み	【地域住民が利用しやすい生活交通の確保】 ○公共施設や学校、商業施設と鉄道駅などの交通結節点を連絡する自転車歩行者ネットワークの強化を図る。自転車を活用したコミュニティサイクル社会実験や一般企業を対象としたモビリティマネジメント社会実験を実施する。 ○まちなか沿道景観形成賑わいづくり事業により、県中地域の都市部における道路を活用した行動計画の策定及び実践を行う。 【歩いて暮らせるまちづくりの推進】 ○活力ある商店街支援事業や地域づくり総合支援事業（サポート事業）により、商店街の活性化と中心市街地の魅力向上のための各種事業を支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○地域住民が利用しやすい生活交通の確保に当たっては、公共交通の利用促進や地域住民が利用しやすい交通体系の整備が課題。 ○「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進するためには、市町村や関係団体等が行うまちなかの賑わいづくりとの協力・連携が課題。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○鉄道やバス等公共交通の利用促進に向けた取り組みを展開していく。 ○中心市街地においては、市町村や関係団体等が連携し、まちなかの賑わいづくりに取り組んでいく。

（地ー様式1）　　平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	1

③ 施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化

④ 重点施策	ハイテクプラザや農業総合センター、(財)福島県産業振興センター、県内大学などの連携による広域的な産学官ネットワークを活用した共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	戦略的ものづくり技術移転推進事業	ハイテクプラザ	(3,300)	県内産業界の生産活動を促進し、本県におけるものづくり基盤の強化を図るため、企業の日々の生産活動の上で生じる、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。 具体的には、 ①短期研究開発事業（ハイテクプラザ研究員が技術開発し、技術移転する） ②ものづくりORT型技術移転事業（ハイテクプラザ研究員が個別指導） ※ORT（オン・ザ・リサーチ・トレーニング）：研修者に研究させながら訓練すること。 ③巡回出前技術相談・移転事業（ハイテクプラザから地理的に離れた地域で技術相談会を実施） ④（新）成果移転促進事業（ハイテクプラザが中小企業に研究員を派遣し、現場で助言や指導を行う。平成22年度は2件程度実施予定。）
2	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	ハイテクプラザ	(29,788)	産業廃棄物対策をはじめとした環境循環型社会の構築のため、産業廃棄物の減量化・再資源化を目指し、産業廃棄物排出事業者に対する技術面からの支援を行う。 具体的な研究課題として、 ①陶器瓦廃棄物の再利用推進（H21～H22） ②石炭灰の再生利用促進（H22～H23） ③電解加工廃液の再利用化技術の検討（H22～H23）
3	知的財産「ふくしま宝の山」事業	ハイテクプラザ	(652)	福島県内の中小企業が独自商品の開発により競争力を持ち、他社との連携や大手企業等と対等に取引などを進めるには、保有する技術を知的財産化し、積極的に活用する必要があるが、優位な技術や知的財産を有効活用していない事例が見受けられるため、これらを経営資源として有効活用し、産業振興につなげるための支援を行う。
4	地球温暖化対応農業生産システム確立事業	農業総合センター	(3,555)	地球温暖化に対応した「ふくしま型農業生産システム」を確立する。 ①地球温暖化に伴う気象変動予測と農業生産への影響評価 ②木質バイオマス等利用による園芸施設の開発
5	オリジナル品種開発導入事業	農業総合センター	(7,347)	水稲、野菜、花き、果樹等の新品種育成と、主要農作物種子法に基づく奨励品種決定調査等を実施する。
6	(新)ふくしまイレブン生産販売強化事業	県中農林事務所	(3,000)	米やきゅうり、トマトなど本県を代表する主要農林水産物11品目を「ふくしまの恵みイレブン」と位置づけ、一層の生産拡大による収益性の高い産地づくり、ブランドの確立について取り組む。
7	戦略的地域産業高度化事業	県中地方振興局	159	産産連携や産学官連携を推進し、企業間の取引拡大や技術の高度化による地域経済の活性化を図るため、研修会等を開催する。
8	立地企業訪問調査	県中地方振興局	ゼロ予算	県中地域での継続的な事業展開や再投資の促進を図るため、立地している企業と直接接触し、動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップを行う。 年間訪問予定件数　90件
9	(新)環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	企業立地課	(20,920)	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。
10	(新)ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	産業創出課	(3,611)	国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産を促進するほか、新規参入を促すための人材育成や他県の拠点との連携などを行う。また、医工連携支援のために県立医科大学が設置する新組織に職員を駐在させ、連携体制の強化を図る。
11	次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	産業創出課	(2,790)	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。
12	(新)がんばる企業・立地促進補助金	企業立地課	(430,000)	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	2

③ 施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化

④ 重点施策	日本大学工学部やテクノアカデミー郡山、地元工業高校などとの連携の下、常に変化し続ける高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー郡山	(76,219)	テクノアカデミー郡山（平成21年4月開校、前身：郡山高等技術専門校）において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。 建築科（定員20名）
2	専門課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー郡山	(39,002)	テクノアカデミー郡山（平成21年4月開校、前身：郡山高等技術専門校）において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。 精密機械工学科（定員20名）、組込技術工学科（定員30名）
3	「学びの習慣を育てる事業」家庭学習プログラム開発校委託事業	県中教育事務所	(20,316)	平成20年度から実施されている「学びの習慣を育てる事業」において、2年間の取組みの中で優れた取組みを深化、体系化するプログラムを開発し、各小中学校の組織的、計画的な取組みを充実させる必要から、各域内ごとに学習習慣確立に向けた取組みを積極的に推進する同一市町村内の小学校及び中学校各1校（全県で7市町村、計14校）を「家庭学習プログラム開発校」に指定し、家庭における学習習慣確立のためのプログラム開発を当該市町村教育委員会に委託する。県教育委員会は開発校が取り組んだ成果等を県内に普及する。 ・ 県中管内委託先 〇鏡石町教育委員会（鏡石町立第一小学校、同鏡石中学校） 〇石川町教育委員会（石川町立石川小学校、同石川中学校）
4	ハイテクプラザ地域連携促進事業	ハイテクプラザ	(473)	身近な地域住民及び産業界や大学、NPO、企業等と幅広く連携をふかめることにより、工業技術の重要性並びに連携による新たな産業創出の醸成を図る。本県児童を対象にハイテクプラザ施設内において、科学技術の重要性や楽しさに触れる機会を提供する。
5	郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業	産業創出課（(財)郡山テクノポリス推進機構）	(7,260)	「郡山地域高度技術産業集積活性化計画」に基づき、当該計画の推進母体である(財)郡山地域テクノポリス推進機構を中心に実施される新事業創出や基盤技術の高度化を図る中核的ものづくり人材の育成等を支援する。
6	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村（三春町）	1,386	三春町の伝統的物産である「三春駒」の製作技術を後世に継承するとともに、伝統的物産を活かした地域の魅力向上を図る。
7	キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）	学習指導課、郡山北高校、清陵情報高校	(45,976)	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	3

③ 施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化

④ 重点施策	農林産物の需給動向を踏まえながら、水田のフル活用や園芸作物の生産拡大などにより収益性の高い農林業を実現していくほか、食品関連・加工企業が多く立地し消費者が多い本地域の利点を生かしながら、農商工連携による高付加価値化や農産物直売所を拠点とした地産地消を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	ふるさと雇用再生特別基金事業	県中農林事務所	18,342	○県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業 県中地方を中心とする農産加工品等を郡山市内の空き店舗をアンテナショップとして開設して販売し、さらに求職者を雇い入れることによって、中心市街地の活性化、雇用対策を行いながら農林水産業の振興と農村の活性化に寄与する。
2	(新)みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	県中農林事務所	526	県産農林水産物の利用拡大による地域自給力向上を図るため、生産者組織と給食施設(病院、福祉施設、社員食堂等)等との連携を強めて、集団給食や食関連産業での地元農産物の利活用を推進する。
3	(新)ふくしま県産果実高度利用推進事業	ハイテクプラザ	(9,464)	消費者、生産者双方からの強い要望を踏まえ、県産果実を生の状態で通年にわたり供給することを可能にするため、冷凍技術等の鮮度保持技術を開発し、併せて冷凍品を使用した加工品の開発を行う。
4	ふるさと雇用再生特別基金事業	県中地方振興局	31,415	○農商工連携推進のための事業シーズ発掘等事業 ふるさと雇用再生特別基金を活用して、農商工連携推進を支援するため、農商工業者の取組状況を把握し、新ビジネス創出の検討・具現化を図る。
5	(新)ふくしま・地域産業6次化推進事業	県中農林事務所、県中地方振興局	455	農林水産業の6次産業化や農商工連携、企業等の農業参入などの動きを発展させ、地域経済の活性化を図るため、地域産業6次化に感心と意欲のある個人等をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流・連携推進・情報の収集発信を行う。
6	地方振興局重点施策推進事業	県中地方振興局	1,260	○(新)TVを活用した販路開拓支援事業(地域産業6次化の推進) 地域産業6次化により開発された新商品や取組み内容を広く県内に紹介するTV番組の製作・放送を行い、販路開拓の支援を行う。
7	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	県中地方振興局	3,750	・ご当地グルメの開発、発信による地域おこし事業(450千円) （地産地消の推進と商店街の活性化） 郡山(大町)発のご当地グルメを開発し発信することで地域の振興と活性化につなげる。地元産の食材を使用し地場産品の消費及びPRを行い、食文化の提案を行う。他県の取り組みなども視察しメニューや取り組み方法について研究していく。生産者や他の商店街等とも連携していき広く普及に努めていく。 ・カレーによる地産地消(600千円) （地域産業6次化の推進） 地元自慢の農林水産物を活用した「食」振興の取組みとして、“カレー”を題材に(幅広い食材の取込みが可能)、郡山～県中管内の農林水産物を食材として、郡山駅前まちなかの料飲店を中心に、積極的な活用を促していくことで、地元農林水産物の消費促進を図る。また、郡山駅前「まちなかの日」とのイベント連携など、地元商店街との密接な連携など、郡山駅前まちなかへの実効ある集客促進に資する。 ・ながぬまブランド開発事業(700千円) （地域産業6次化の推進） 長沼地区では大豆製品(豆腐製品やきなこ等)の流通が盛んであったことを踏まえ、「大豆」をテーマとした地域をあげての取組みを行う ・ふるさと山河のかぐや姫里づくり事業(2,000千円) （自然との共生と地域コミュニティの維持再生活動） 放置竹林を整備しながら地域資源として有効活用し、有機肥料化による農業の振興や加工品の研究開発、副産物の有効活用などに取り組むのと同時にそれらの開発等に高齢者層の技術や知識を発揮できる場として皆が集う場所を確保することで地域の再生を図る。

8	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村	31,666	・田村市　(3,119千円) 「しそ」を活用した食品や飲料の商品化に加え、染料や石けん等に利用できるよう試作を行うとともに、各所に自生している「ヤマボウシ」等の実を加工し商品化の可能性を研究する。また、製品化できた商品については、サービスエリア等での販売やインターネットを活用した販売などを行っていく。 ・石川町　(4,685千円) 農商工連携事業等を推進するため、学識者、認定農業者、商工会、観光物産協会などの連携を図るための連絡調整を行う。また、石川町の魅力的な特産品の開発と販売に向けた基礎情報の収集やマーケティング調査行うとともに、情報発信のツールとしてホームページを開設する。 ・小野町　(4,215千円) 農商工各産業・産学官が連携して、小野町の保有する地域資源を活用した新たな商品開発を行う。 ・平田村　(5,596千円) 村内商店及び道の駅ひらたの直売施設で通年販売できる平田村の特産品を開発、生産し産業振興を図る。 ・須賀川市(7,184千円) 須賀川市産コシヒカリ「ぼたん姫」のブランド化推進事業として各種イベントにおけるPR活動や販売促進事業。米粉の商品開発と須賀川市農産物の直売事業。 ・須賀川市(6,867千円) ながぬまショッピングパーク アスク内駐車場に、地域で生産された野菜や果物等を直接販売する直売所を設置・運営する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	4

③施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大

④ 重点施策	国際・広域交流機能の要である福島空港の活性化のため、地域と一体となった利用促進や県民の空港として親しむことができるにぎわいづくりに努めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	「空の日フェスティバル」の開催	福島空港事務所（福島空港「空の日」記念事業実行委員会）	1,350	県民の空港としての意識向上のため、空港に親しむ機会を提供する「空の日フェスティバル」を開催し、利用促進とともに空港自体のにぎわいづくりに取り組む。
2	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	9,826	・福島空港利活用交流拡大事業「絆」（5,000千円） （就航先の子ども達との交流と福島空港の利用拡大） 小学校高学年を対象に国内の就航先及び韓国からの参加者を募集し、民泊を取り入れた交流事業を実施することにより、草の根レベルの交流を推進するとともに、福島空港の利用拡大を図る。 ・福島空港誘客プロジェクト（2,200千円） （福島空港の利用促進及びPR） 飛行機利用客以外の方にも福島空港に来てもらうためにイベントを開催し、多くの方に福島空港を知っていただき福島空港の利用促進につなげる。 ・日韓交流イベント事業による子ども国際交流プロジェクト（1,000千円） （国際交流と福島空港の利用促） 韓国のサッカーチームを招聘してサッカー大会を開催することで、国際交流の発展と福島空港の利用促進につなげる。 ・福島空港の利用促進事業（1,400千円） （福島空港の利用促進） 地元として取り組めることからすぐ始めるといった趣旨により、修学旅行による国際線活用促進や韓国からのお客様へのおもてなし事業など、「民の立場」での活動を鋭意進める。 ・びっくりかぼちゃ大会（226千円） （交流人口の拡大と遊休農地の解消） 福島空港公園を会場に、有志の間で開催していたかぼちゃの重さを競う競技会を規模を拡大して開催し、交流人口の拡大とジャンボかぼちゃ栽培の普及拡大を図ることによる遊休農地の解消を図る。
3	ハイテクプラザ広報事業（福島空港イベントスペース展示事業）	ハイテクプラザ	ゼロ予算	福島空港を訪れる韓国、中国の観光客やビジネスマンへの県内企業の知名度アップとビジネスチャンスの向上を図るため、空港内に設けられた常設展示場（1階フロア中央）にハイテクプラザの展示ブース（毎月1週間、年12回）を設け、ハイテクプラザや県内企業の他、試験研究機関ネットワーク事業参画機関（農業総合センター、環境センター、林業研究センター等）の成果品展示、事業紹介を行う。
4	（新）カードで空港PR　～カード型広報紙による福島空港PR事業～	県中地方振興局	ゼロ予算	福島空港ビル㈱等と連携し、福島空港の利便性や魅力、楽しみ方等の情報を、県民が身近な場所で気軽に入手できるよう、手に取れる名刺カードサイズの広報紙を数種類作成して配置（配付）する。
5	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村（玉川村）	6,459	福島空港ターミナルビル内において、地域特産品や昔ながらのこだわり料理を販売。また、空港利用者増を目指したイベント等を企画、実施することにより空港の利用促進を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	5

③ 施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大

④ 重点施策	あぶくま高原道路などの高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進め、三春滝桜などを代表とする地域資源を有機的に連携させた広域観光や物流機能の強化を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	・地方道改築事業 ・緊急地方道整備事業 ・地方特定道路整備事業 ・地域活力基盤創造事業	あぶくま高原自動車道建設事務所	4,300,000	あぶくま高原道路は、東北自動車道「矢吹IC」と磐越自動車道「小野IC」を結ぶ延長35.9kmの自動車専用道路で、高速道路と一体となって高速交通ネットワークを形成し、福島空港へのアクセス向上や地域間の連携交流促進、地域経済の活性化を図る。現在までに矢吹IC～石川母畑ICまでの17.1km、蓬田PA～小野ICまでの11.9kmの合わせて29.0kmが開通し、残る6.9kmの整備を進め平成22年度の全線開通を目指す。
2	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	県中建設事務所	50,000	多彩な風土や観光資源、地域資源の活用などにより、「持続的成長が可能な地域づくり」及び「交流人口の拡大」に結び付く戦略を地域づくり団体・地域住民や市町村とともに策定しつつ、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から地域活性化のための仕掛けづくりと基盤整備を実施する。 実施事例： ハード：三株下市萱小川線（大久田工区）外 ソフト：郡山市湖南地区（「しゃべってみねいがい湖南」等の地域づくり活動支援）、天栄村羽鳥・湯本地区（地域再生のための茅葺き屋根職人の育成及び棚田の再生活動支援）、こみちの交流会（地域間交流支援、県道整備）
3	国道改築事業	県中建設事務所	1,140,000	地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくりとして、一般国道の拡幅や線形改良、バイパス建設工事（改良・橋りょう・舗装工）を実施する。 実施事例：国道２８８号（三春西バイパス）外
4	市町村合併支援道路整備事業	県中建設事務所	580,000	合併市町の中心部と合併市町村の中心部を連絡する道路において、幅員狭小によるすれ違い困難箇所や線形不良により円滑な交通が確保されないなど、合併町村の一体化の支障となる道路を整備する。 実施事例：国道１１８号（松塚バイパス）外
5	地域活力基盤創造事業	県中建設事務所	624,940	公共公益施設の整備等に関連して、または地域の自然的・社会的特性に即して地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上、快適な生活環境の確保を図るもので、一定の地域で複数の要素事業から構成される事業である。 実施事例：いわき石川線（石川バイパス）外
6	地域自立活性化交付金事業	県中建設事務所	117,004	地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくりとして、都市と農村の交流促進や観光の振興等各地域の特色を生かした広域的な活性化を図るため、幹線道路や観光施設間を結ぶ道路の整備等を実施する。 実施事例：飯野三春石川線（黒木工区）外
7	・地域づくり総合支援事業(県戦略事業 ・ふるさと雇用再生特別基金事業	県中地方振興局、県中農林事務所、県中建設事務所、あぶくま高原自動車道建設事務所	50,580	○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業 地域資源の魅力アップ及び情報発信により、県中地域の周遊促進を図る。 ・ 県中管内の地域資源の発掘・情報提供など、周遊促進に向けた拠点として「まざっせプラザ」を設置運営 ・ 「まざっせプラザ」において 地域の特産品販売や伝統工芸品の製作体験など、月に1～2回ペースでイベントを開催 ・ 地域の魅力に触れる体験型お試しツアーの実施 ・ 活性化に向けどのように取り組むべきか等について話し合ってもらう場として地域懇談会の開催及び事業の支援
8	地方振興局重点施策推進事業	あぶくま高原自動車道建設事務所	828	○（新）あぶくま地域お宝周遊事業 あぶくま高原道路の全線開通プレイベントを開催するとともに、沿線の魅力ある地域資源をめぐるスタンプラリーを実施する。
9	地方振興局重点施策推進事業	県中地方振興局	1,192	○（新）県中地域福島空港利用促進事業 福島空港を利用して管内に滞在する外国人旅行者をもてなすインバウンド（外国人旅行者の受入・おもてなし）について、管内観光事業者を対象に、実践的な研修を連続講座として開催する「県中地域インバウンド誘客おもてなし研究会　～外国人観光客の購買力を地域活性化につなげよう～」等を実施する。

10	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	20,618	・あぶくまエリア情報発信事業（500千円） あぶくま高原道路沿線で活動する女性団体が、自ら集めた情報をフリーペーパーとしてとりまとめ発行し地域情報を発信することにより、交流人口の拡大を図る。 ・阿武隈高原中部地区　山を生かした地域づくり事業（1,036千円） 阿武隈高原中部地区にある山を案内するﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄやﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを作成するとともに、登山道案内看板の設置やﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｶﾞｲﾄﾞの養成など環境整備も行いながら、登山客の誘客による観光振興を図る。 ・まるごとふくしま満足市場～ときめき！夢フェスタⅢ～（3,500千円） 福島県の「食」と「暮らし」に関する情報とともに、観光・特産品、定住二地域居住など福島の良さを県内外に発信し、交流人口の拡大を図るきっかけづくりとする。 ・地蔵桜と花桃の里づくり（2,100千円） 地蔵桜周辺の環境整備等により地域資源の魅力向上を図り、また情報を発信することで交流人口の拡大を図る。 ・桜を活かした地域づくり活性化事業（1,400千円） 「古内の桜」の周辺整備を進め、樹木の保全保護と地域内外からの集客のため地産地消をテーマとしたイベントの開催や交流事業を展開する。 ・スポーツ雪合戦東日本大会（3,200千円） 東日本雪合戦大会を開催し、雪合戦の普及と競技人口の拡大を図るとともに交流による地域活性化を図る。 ・岩倉桜保護及び桜まつり実施事業（438千円） 樹齢５００年を超える岩倉桜において“桜まつり”を実施し地域住民との交流人口を増やす。また桜周遊マップを新たに作成し、地区のPRを行う。 ・わいわい浮金　人がにぎわい　山もにぎわい（1,000千円） 里山に植栽を実施して整備し子供たちの環境学習や地域の人々の共有の財産としてイベント等を実施し、高柴山へ訪れた登山客との交流が図れるよう活用していく。 ・郡山布引高原　第2回”風の谷”ウルトラマラソン（1,440千円） 郡山市熱海町を発着点に湖南町の布引高原までの往復コースによるマラソン大会を開催し、経済効果はもとより全国からの参加者と周辺地域の交流を地域の活性化につなげる。 ・坂のある街すかがわ！まちなか散歩事業（1,970千円） 須賀川の坂を巡るモニターツアー等を実施し、地域資源を生かした観光商品の開発を行い交流人口の拡大を図る。 ・三世代交流釈迦堂川ふれあい祭り（2,294千円） 高校の吹奏楽やスポーツ民踊などの発表の場を設け、また世代間交流としてカローリング大会を開催し、多様な芸術発表と世代間交流事業による賑わいの創出を図る。 ・奥州街道・宿場町　見聞会（700千円） 奥州街道で結ばれる各地域のまちづくりグループが交流会を開催することでネットワークを広げ、奥州街道沿いの自分たちの“まち”を再発見し新たな活力を見いだしていく。 ・ぐるっと湖南たび事業（1,040千円） 湖南町の地域資源を最大限に活かしたツアーを自ら企画し、首都圏をはじめひとりでも多くの人々を町外から呼び寄せ、湖南流のおもてなしや湖南町民との交流をはかっていく中で、リピーターを増やすことによって湖南町へ経済効果を生み出していく。
11	FIT構想推進協議会運営事業	地域振興課	（2,332）	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木３県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。
12	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村（田村市）	2,925	田村市のあぶくま洞を拠点とした市内にある観光資源を活用した観光ルートなどを作成し、旅行エージェント訪問などを行い観光客の誘客を図る。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	6

③ 施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

④ 重点施策	地域に息づく歴史・伝統文化などの「地域の宝」の掘り起こしや情報発信により地域のブランド力を高め、地域に対する誇りや愛着が持てる元気な地域づくりを進めるとともに、併せて、情報通信基盤の整備などを促進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	・地域づくり総合支援事業(県戦略事業 ・ふるさと雇用再生特別基金事業 【再掲】	県中地方振興局、県中農林事務所、県中建設事務所、あぶくま高原自動車道建設事務所	50,580	○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業【再掲】 地域資源の魅力アップ及び情報発信により、県中地域の周遊促進を図る。 ・　県中管内の地域資源の発掘・情報提供など、周遊促進に向けた拠点として「まざっせプラザ」を設置運営 ・「まざっせプラザ」において 地域の特産品販売や伝統工芸品の製作体験など、月に1～2回ペースでイベントを開催 ・　地域の魅力に触れる体験型お試しツアーの実施 ・　活性化に向けどのように取り組むべきか等について話し合ってもらう場として地域懇談会の開催及び事業の支援
2	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	6,711	・「鼓動響く夢ロードin中田」事業（225千円） 各地区の盆踊りを連携させて地域の交流を活性化させるとともに、子供太鼓の練習により伝統行事の保存と若年層の郷土愛を育む。 ・田母神地区を元気にし隊大作戦（230千円） 地域住民が作成した地区の地域資源マップを活用し、コミュニティの再構築等を目的とした交流の拡大と地域づくりを計画する。 ・のぎさわ未来ときめきネットワーク事業（4,200千円） 各地区にある名所旧跡を巡る遊歩道の設置・整備を行い、交流イベントを実施し地域コミュニティの再生と活性化を図る。 ・ふるさと地域活性化事業（450千円） 河川の清掃活動などの環境エコ活動や、地産地消をテーマとしたイベントの開催により地域活動の活性化を図る。 ・滝根っこ夏まつり　（430千円） イベントを開催し中心市街地の活性化を図るとともに、地域住民の交流促進と地域おこしの担い手の発掘等の取り組みを展開していく。 ・大槻東のふるさとづくり（544千円） 米作り体験や地域の歴史に根ざした祭りなどの開催により、子供達のふるさとを思う心を育てるとともに地域活動の活性化を図る。 ・地域の絆創出事業（632千円） 地域の様々な景色、行事、活動の様子等の撮影を手段として、世代間交流と地域間交流事業を行う。
3	緊急雇用創出基金事業	管内市町村	22,279	・石川町　（9,177千円） 三芦城跡（八幡山風致地区）の山林の整備を図ることにより、町内周遊の観光拠点とする。 ・石川町　（2,782千円） 石川町内の地域資源を発掘調査しながら整理と編集作業を実施し、その内容を小冊子として町民に配付することにより、町民の来町者に対する案内をより促進させ観光の振興を図る。 ・須賀川市　（10,320千円） 藤沼湖自然公園内の下草刈りや間伐を行い、公園利用者に快適な環境を提供し、更なる利用客増大を図る。

4	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村	31,425	・平田村 （13,251千円） 道の駅ひらたでの地域ブランド商品確立のための調査分析研究。農産物の販路拡大の取り組み。イベントの開催。東北一きれいな道の駅を目指した環境の整備。 ・浅川町 （15,212千円） 町内商店街区、公共施設用地、遊休地を活用して花卉の定植管理を実施し、花のあふれる町づくりを進めるとともに、町観光・特産品の資料整理と発掘を行い、観光特産品ガイドを作成し町の活性化を図る。 ・天栄村 （2,962千円） 天栄ブランド事業として「天栄ヤーコン、天栄長ネギ、天栄米」をブランド化するために、県内外の直売所、デパート等での商品のPRや販売を推進する。
5	（新）地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業	生涯学習課、県中地方振興局	233	「団塊の世代」「働き盛り」を対象に、地域づくりを担う主体と県が連携・協働して、地域づくりに結びつく人材育成のモデル事業を行う。
6	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業	文化振興課、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議	（1,009）	住民、町内会・行政区等、NPO、学校、企業、各種団体、行政など様々な地域の関係者が、地域の課題解決のための話し合いの場としての「住民による新たな県民運動円卓会議」を形成するためのサポートを実施するとともに、各地域の円卓会議による検討協議や実践行動の例を県全体に波及させ、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援する。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	7

③ 施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

④ 重点施策	グリーン・ツーリズムや子ども農山漁村交流プロジェクト等との連携などにより、都市住民との交流や定住・二地域居住を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	県中地方グリーン・ツーリズム推進会議	県中農林事務所	52	県中地方のグリーン・ツーリズムを推進するため、会議、研修会を開催するほか、農林業体験等受け入れ情報の発信を行う。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	県中地方振興局	846	○ふくしま“ど真ん中”UIターン促進事業 市町村との連携により、定住・二地域居住人口の確保に向けたPRの実施、受入体制等の整備を図るため、ふるさと暮らしセミナー、ふるさと発見ツアー等を開催する。
3	子ども農山村交流事業	県中農林事務所	1,512	グリーン・ツーリズムの推進の一環として、実践団体である4組織で構成する「県中地方子ども農山村交流研究会」により、モニターツアーを実施する。
4	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	2,022	・緑のふるさと協力隊と交流・定住を図る事業 地域住民と都市青年との交流による活性化と、子ども農山漁村交流プロジェクト参画の検討協力を目的に、地方でのボランティア活動（農作業、直売所やイベントの手伝いなど）を希望する若者を「緑のふるさと協力隊」（2名：NPO法人地球緑化センターの派遣事業）として受け入れる。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	8

③ 施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

④ 重点施策	農林業の多様な担い手の育成・確保を図るとともに、阿武隈高地における遊休農地を放牧利用した肉用牛生産など、多様な農林産物の生産拡大や加工などによる高付加価値化を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	県中地方振興局、県中農林事務所	1,452	○阿武隈地域振興支援事業（菜の花循環の里づくり支援事業） 菜の花プロジェクト（遊休農地を活用して菜の花を栽培し、景観を楽しみながらナタネを収穫し、収穫したナタネから菜種油を作り、地元で消費し、使い終わった油をBDF燃料として再利用する。）をモデルとした資源循環システムの構築を図るとともに、遊休農地から生産された農産物（ナタネ）の高付加価値化（菜種油）と中山間地域の活性化を図る。
2	「農」の人材確保・育成事業	県中農林事務所	600	次代の本県農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者に対する就農関連情報の発信や、農業総合センター農業短期大学校への就学支援及び円滑な経営開始を支援するための資金の貸付等を行う。
3	(新)頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	県中農林事務所	150	新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。
4	(新)産地生産力強化総合支援事業	県中農林事務所	15,969	園芸特産作物の生産振興を図るため、全県的な園芸特産作物の生産拡大を支援する。また、「ふくしま水田農業改革実践プログラム」の加速的な推進を図るため、各種支援を実施する。
5	遊休農地対策総合支援事業	県中農林事務所	11,369	遊休農地の活用支援体制を強化するとともに、多様な主体の参画による耕作放棄地再生利用の取組を支援し、県民総ぐるみによる耕作放棄地解消の取組を推進する。
6	畜産による集落活性化推進事業	県中農林事務所	166	集落内の畜産利用が可能な農地の利用方法を検討し、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図るとともに、その成果を波及させる取組を行う。
7	水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業	県中農林事務所	(7,725)	水田農業改革の推進を図るため、主に酪農家で利用されてきた稲WCSについて、新たに和牛繁殖農家等における利用体制をモデル的に構築し、県内への普及を図る。
8	森林整備担い手対策基金事業	林業振興課	(129,069)	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の充実強化、林業労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と育成を図る。
9	企業等農業参入支援事業	県中農林事務所	(9,800)	企業等が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を活かし、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図るため、意欲ある企業等の農業参入を支援する。
10	森林整備加速化・林業再生基金事業(木材加工流通施設等整備)	県中農林事務所	53,899	国の「経済危機対策」の一環として、間伐等森林整備を加速的に進めるとともに、林業・木材産業等の再生を図るため、間伐材等の加工流通施設の整備を支援する。
11	緊急雇用創出基金事業	管内市町村（須賀川市）	11,281	市が取り組んでいる「菜の花プロジェクト」の推進と「菜種油」を市の特産品として育成するとともに、実施にあたり市と委託先が連携し、主に遊休農地となっている農地の再生を図りながら地域において普及拡大を図る。
12	(新)特用林産振興対策事業（きのこ6次産業化事業）	林業振興課	(3,549)	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品づくりと販路開拓に向けた取組みを行なう。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	9

③ 施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

④ 重点施策	猪苗代湖や地域を流れる河川などの水環境を保全するため、地域住民や関係団体、市町村と一体となって、人為的な汚濁負荷の削減を始めとした水質改善対策に努めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業	水・大気環境課（猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会）	(1,027)	国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる協議会によるフォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策を推進する。
2	「せせらぎスクール」推進事業	環境センター	995	身近な河川等の水質調査（水生生物調査）の実施により、水環境保全の意識の向上を図るとともに、水環境保全活動の活性化を図るため、下記の事業を実施する。 （主な対象は小中学生） (1)「せせらぎｽｸｰﾙ」指導者養成講座の開催（3回/年） (2)「せせらぎｽｸｰﾙ」参加者（団体）募集及び調査資機材(ﾃｷｽﾄ等)の提供 (3)調査結果の公表
3	全県一斉水質調査事業	環境センター（水・大気環境課）	(105)	水環境に対する県民意識の向上を図るため、NPO,ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を実施する。（一部団体等は「せせらぎｽｸｰﾙ」と重複して実施。） (1)参加者(団体)の募集及び調査資機材の提供
4	「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」への参画	環境センター	ゼロ予算	猪苗代湖の良好な水環境を保全し、次代に引き継ぐため、下記の事業を実施する。 (1)県、関係市町村等とともに主催者として水環境保全のための湖岸(北岸部)のヨシ刈り及び漂着ゴミの撤去・処分活動 (2)汚濁負荷低減のための湖岸（天神浜、松橋浜等）に打ち上げられた水草の回収活動・堆肥化 (3)水質保全対策の基礎資料を得るための福島大学、日本大学工学部等との水環境保全に関する共同調査・研究 (4)「福島県環境活動支援ネットワーク」を活用して、県、関係市町村、他環境活動団体と連携し、協議会の活動・調査研究成果、他環境活動団体の活動実績等の発表会（フォーラム）の開催 本協議会の構成員： 県、関係市町村（郡山市、会津若松市、猪苗代町、北塩原村）、学識経験者（日本大学工学部教授、福島大学教授等）、分析機関（県環境計量証明事業所、(社)県薬剤師会）、漁業関係者（猪苗代湖・秋元湖漁業協同組）、環境保全活動団体（猪苗代湖の自然を守る会）、利水者（東京電力(株)猪苗代電力所）等

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	10

③ 施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

④ 重点施策	生態系や湖水・河川環境に配慮した環境と共生する農業や河川などの整備を推進するとともに、林道網などの基盤整備を図り、間伐などの森林整備を進め、森林の持つ多面的機能の発揮に努めるなど、都市環境と豊かな自然環境の調和を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	広域河川改修事業	県中建設事務所	1,413,823	指定区間内の1・2級河川において一定の計画に基づき施行される改良工事で、総事業費が概ね6億円以上の箇所について改修を行う。 実施事例：桜川、逢瀬川外
2	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	県中農林事務所	102,244	農地・農業用水等の地域資源や農村環境の保全と質的向上を図るため、農地・水・環境保全向上活動に取り組む活動組織に対して、国・県・市町村が、地域協議会を通じて共同活動支援交付金を交付する。（11市町村、149地区）
3	森林整備事業	県中農林事務所	226,010	飲料用水の水源区域に位置する森林のうち、手入れが行き届かないために公益的機能の低下が懸念され、公的に整備を行うべきと位置づけられた森林において、現況調査及び面積確定に係る周囲測量を行い、間伐等の適正な施業を実施することにより、公益的機能の持続的な発揮が可能な森林に誘導する。
4	間伐材搬出支援事業（森林環境基金事業）	県中農林事務所	11,195	間伐材の利用促進を図るため、間伐材を山元土場から原木市場等へ運搬する経費の一部を助成するとともに、間伐材を山元土場まで搬出するための林内作業路を開設する経費の一部を助成し、間伐材の利用拡大と森林所有者等の間伐意欲の喚起を図る。
5	森林環境交付金事業（森林環境基金事業）	県中農林事務所	47,429	県民1人1人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、地域住民の意向や実情に精通している市町村が独自性を発揮して創意工夫を凝らしたきめ細やかな事業を展開することができるよう、市町村に対して森林環境基金の一部を交付金として交付する。
6	森林整備加速化・林業再生基金事業	県中農林事務所	25,797	国の「経済危機対策」の一環として、間伐等森林整備を加速的に進めるとともに、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進による林業・木材産業等の再生を図る。
7	保安林整備事業（治山に係る各種事業）	県中農林事務所	10,000	災害等により保安林が荒廃し、あるいは林況が著しく悪化し、保安林の目的が果たし得られない箇所において、保安林の公益的機能の回復のため、編柵等の簡易施設と組み合わせて植栽等の森林整備を実施する。 また、治山事業実施地の森林、水源地域の機能が低位な保安林等において、健全な成長を促進し保安林の水土保全機能をはじめとする多様な公益的機能を高度に発揮させるため、本数調整伐などの森林整備を実施する。
8	一般林道事業	県中農林事務所	258,810	森林の有する多面的な機能を高度に発揮させ、林業就労者の多くが居住する山村地域を活性化するとともに、広く県民の理解を醸成しつつ、森林整備の基盤づくりを実施する。
9	中山間地域等直接支払事業	県中農林事務所	(3,710)	中山間地域において、生産条件の不利性を直接的に補正し、耕作放棄地の発生の防止を図り、もって、多面的機能を維持・保存するため、中山間地域等への直接支払を実施する。
10	経営体育成基盤整備事業	県中農林事務所	922,434	効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できるほ場整備を推進し、農業構造改革の加速化を図る。（4市町村、6地区）
11	一般農道整備事業	県中農林事務所	618,138	広域農道・基幹農道・ふるさと農道など基幹的な農道の新設・改良を行うことにより、農業生産の近代化、農業生産物流通の合理化、農村の生活環境の整備改善を図る。 （2市2町5地区）
12	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	806	古殿町森林の恵み活用事業 （木質資源の活用による産業振興） ビニールハウスの暖房に薪ボイラーを設置しランニングコスト等の実証実験を行い薪ボイラーの普及を図るとともに、燃料である森林資源の有効活用を図る。また、未利用森林資源の活用及び森林環境に対する住民等の意識高揚、町内外の交流促進を図るためチェンソーアートの競技会を開催する。
13	一般造林事業	県中農林事務所	287,228	県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度発揮や山村経済の振興を図るため、人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施業に補助を行う。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県中地域	②	No.	11

③施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成

④　重　点　施　策	地域の実態に即した救急医療の確保や地域全体で子育てを支援するネットワークの構築を図るほか、保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供など、保健・医療・福祉施策の充実に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	子育て支援を進める県民運動事業	県中保健福祉事務所（子育て支援連絡会議）	237	少子化対策を進めるため、子育て支援関係団体と行政との連携を図りつつ、11月の第3日曜日の「子育ての日」を中心に、「県中方部子育て支援連絡会議」が主体となってイベント等を実施し、子育ての意義と重要性について理解と啓発を図る。 ・県中方部子育て支援連絡会議の開催 ・子育て週間啓発イベント等の開催 （子育て支援を進める県民運動シンボル行事と共催）
2	小児科研修事業	県中保健所	160	,医師の小児診療能力を高め、小児初期救急体制の充実を図る。 ・県中地域小児救急医療医師研修会の開催
3	（新）傷病者搬送受入体制整備事業	県中保健所・郡山地方広域消防組合消防本部	325	消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入れの円滑化に関して地域毎に必要となる医療機関のリストアップ及び傷病者の受入に関する消防機関と医療機関と合意を形成するための基準について検討する。 ・県中・県南地域傷病者搬送受入体制検討会の開催
4	県中地域がん医療推進ネットワーク事業（保健福祉部　創意事業）	県中保健福祉事務所	ゼロ予算	県中地域における関係機関の連携、在宅緩和ケアの普及啓発等を推進するため、平成２０、２１年度「県中地域がん医療推進ネットワーク事業」を実施したが、在宅緩和ケアは、今後も引き続き普及啓発を図る必要があり、関係機関と一体となって、「在宅緩和ケア」及び「地域連携クリティカルパス」の普及啓発を行うための事業を実施する。 ・県中地域「在宅緩和ケア地域連携研修会」の開催
5	放課後子どもプラン（放課後子ども教室）	県中教育事務所、社会教育課	(55,367)	放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する。 ※　県中管内委託先は、９市町村３６箇所 須賀川市（６）　鏡石町（１）　天栄村（５） 石川町　（２）　玉川村（１）　浅川町（１） 田村市（１３）　三春町（６）　小野町（１） 郡山市は中核市（２）
6	学校支援地域本部事業（文部科学省委託事業）	県中教育事務所、社会教育課	(20,025)	学校と地域人材や社会教育団体などの協力のもと、学校が必要とする活動について、地域の方々がボランティアとして活動することにより、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。 ※　県中管内委託先は、４市町４支援地域本部 郡山市、鏡石町、田村市、三春町
7	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村（玉川村）	2,664	高齢者宅へ訪問し、介護情報を整備し管理する。また、健康状況を確認するとともに、健康づくりのための各種事業への参加呼びかけを行う。
8	緊急雇用創出基金事業	管内市町村（天栄村）	35,199	・天栄村　（2,135千円） 各種健康診断等の個々のデータ分析を行い、個人の状態に合わせた細やかな事後指導計画を作成し、訪問指導等を行う。 ・須賀川市　（30,917千円） 訪問介護事業所や特別養護老人ホーム等の施設において、介護等の補助とOJTを主とした研修の実施により、地域のニーズに応じた介護分野の人材育成を行う。 ・三春町　（2,147千円） 三春町通所介護事業所内でデイサービスの補助をしながら、ホームヘルパー2級取得のための研修を行い、介護分野の人材育成を行う。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	12

③ 施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成

④ 重点施策	地域住民が利用しやすい生活交通の確保に努めるとともに、中心市街地においては「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	県中地域公共交通網社会実験等	県中建設事務所外	10,000	公共施設や学校、商業施設と鉄道駅などの交通結節点を連絡する自転車歩行者ネットワークの強化を図る。
2	活力ある商店街支援事業	県中地方振興局	3,173	商店街の魅力向上のため、空き店舗対策事業を行う商店会等に対し、市町村を通じて補助金を交付する。
3	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	7,227	・ウィンターフェスティバル２０１０（1,130千円） 中心市街地の活性化を図るために、なかまち夢通りにおいて動物園や水族館、科学の実験など親子で楽しめるイベントを開催し、賑わいの創出を図る。 ・子供株式会社（ジュニアエコノミーカレッジ）体験事業（4,314千円） 起業教育と実際の販売学習を通じて、子供達の健全育成を図るとともに、郡山駅前での模擬販売で中心市街地の賑わい創出を図る。 ・郡山DAKARA音楽祭（943千円） 地域住民参加型の音楽イベントの実施。郡山市内外のミュージシャン主導により駅前周辺において地元商店街とも連携して音楽祭を開催することで、中心市街地の活性化を図る。 ・松明通り駅伝活力ある地域づくり事業（450千円） 須賀川市の中心市街地において駅伝や運動会を実施することで、賑わいの創出と中心市街地の活性化を図る。 ・私たちの須賀川見つけ隊（390千円） 中心市街地の魅力を町歩きにより再発見するとともに、それらを映像として流しながら誰でも気軽に立ち寄れるサロンを設置して中心市街地の賑わいづくりに寄与する。
4	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に関する取組み	商業まちづくり課・県中地方振興局	ゼロ予算	・市町村や商工団体、まちづくり団体等に対し、具体的な取組事例を紹介することを通じて、平成２０年４月に策定した「歩いて暮らせる新しいまちづくりビジョン」の普及を図る。 ・関係部局と連携しながら、各地域のまちづくり協議会やワークショップ等に参加し、他地域の取組み事例や支援施策等の情報提供や、地域の特性に応じた提案を行う等により、地域のまちづくりを支援する。
5	ふるさと雇用再生特別基金事業	県中建設事務所	20,365	○まちなか沿道景観形成賑わいづくり業務 　県中地域の都市部における景観と行動計画の策定及び実践を行う。 （ふるさと雇用再生特別基金事業）
6	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村	53,886	・郡山市　（45,649千円） 中心市街地において、郡山市特産品等の展示・販売や観光等地域資源の情報発信を行うことにより、郡山市の魅力ある特産品等のPRをとおした販路拡大を図るとともに、まちなかの賑わい創出を図る。 ・郡山市　（5,806千円） まちなかで実施されるイベント・催しの情報や歴史・文化・観光などの幅広いまちなか情報を発信するために「まちなかハーモニー情報館」を設置し、まちなかの魅力を市民に広くPRすることにより、中心市街地の賑わいの再生を図る。 ・須賀川市　（2,431千円） 商店街のイベント実施や飲食店等の情報提供。レンタサイクルの貸出業務。
7	緊急雇用創出基金事業	管内市町村（三春町）	1,741	三春町における公共交通計画を策定するため、既存の交通機関等の利用状況を調査する。